

| | | | | | |
|--------|------|--------|--------------|-----------|-------|
| 施策番号 | 224 | 施策名 | 商工業の振興 | 令和3年度主管課名 | 産業観光課 |
| 総合計画体系 | 政策名 | 2 | 地域経済を支える里づくり | 令和3年度課長名 | 小椋 正己 |
| | 関係課名 | まちづくり課 | | シート作成者 | 石田 和之 |

1. 施策の対象と意図の指標

| ① 施策の対象(誰、何が対象か) | | ③ 対象指標(対象の数・規模) | | 単位 | 区分 | 1年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 7年度 |
|---------------------|---|-----------------|------------------------|------------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|
| ア 町内の商工業事業者 | → | ア | 鏡野町商工会会員数 | 企業 | 見込値 | | | 330 | 330 | 330 |
| | | | | 実績値 | 309 | 326 | 342 | | | |
| イ 町民 | → | イ | 人口 | 人 | 見込値 | | | 11,970 | 11,800 | 11,280 |
| | | | | 実績値 | 12,754 | 12,625 | 12,497 | | | |
| ウ | → | ウ | | | 見込値 | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | |
| ② 施策の意図(対象をどうしたいのか) | | ④ 成果指標(意図の達成度) | | 単位 | 区分 | 1年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 7年度 |
| ア 販売、出荷を増やしてもらう | → | ア | 商工会会員事業者数 | 企業 | 目標値 | | | 312 | 314 | 320 |
| | | | | | 実績値 | 309 | 326 | 342 | | |
| | | | | | 達成率 | | | 109.6% | 108.9% | 106.9% |
| イ 法人町民税を多く納めてもらう | → | イ | 工業事業所出荷額 | 億円 | 目標値 | 200 | 200 | 250 | 250 | 250 |
| | | | | | 実績値 | 249 | 249 | 249 | | |
| | | | | | 達成率 | 124.5% | 124.5% | 99.6% | 99.6% | 99.6% |
| ウ | → | ウ | 法人町民税額 | 百万円 | 目標値 | 200 | 200 | 100 | 110 | 140 |
| | | | | | 実績値 | 98 | 133 | 94 | | |
| | | | | | 達成率 | 49.0% | 66.5% | 94.0% | 85.5% | 67.1% |
| エ 町内で便利に買い物をしてもらう | → | エ | 町内での買い物が便利だと感じている町民の割合 | % | 目標値 | 69.0 | 70.0 | 62.0 | 62.5 | 64.0 |
| | | | | | 実績値 | 61.4 | 60.7 | 62.6 | | |
| | | | | | 達成率 | 89.0% | 86.7% | 101.0% | 100.2% | 97.8% |
| ⑤ 成果指標設定の考え方 | 町内の商工業者及び売上高、雇用の確保を把握するには、統計による調査数値を参考とする。施策に意図に応じた指標として工業事業所出荷額、法人住民税額、住民実施のアンケート調査報告による数値を利用する。 | | | ⑥ 成果指標の把握方法と算定式等 | ア: 鏡野町商工会資料 イ: 工業統計調査 ウ: 住民税務課資料 エ: 町民アンケート調査結果 (対象者1,000人中446人が回答) | | | | | |

2. 施策の役割分担

| 役割分担 | ① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと) | ② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと) |
|-----------------------|--|---|
| 施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担 | <ul style="list-style-type: none"> 町民は、商品を地元で購入するよう努める。 事業者は、新たな商品開発や販路拡大に努める。 商工会は、町内事業者に対し、適切な経営指導に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> 事業者に対して、専門的な経営支援の充実と、かがみのブランド育成事業を主とした施策を展開していく。 事業者の行う研究開発に対して、支援していく。 町内景気回復のための、消費喚起に有効かつ優良な事業を展開していく。 |

3. 評価結果

| 1. 施策の成果水準とその背景・要因 | |
|---|--|
| 3年度 の 評価結果 | <p>① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?)</p> <p>商工会の会員数については、起業支援補助金等の効果もあり伸びている。また、商工会の組織率も県下で上位になっている。工業事業所出荷額については、工業統計調査の数値を採用しており、5年に1度の更新であることから実績値は変わらないが、目標値を上げていることから達成率は未達成である。法人住民税については、新型コロナウイルスの影響等の影響により目標値を下げたものの、実績値はそれ以上に伸び悩んでおり、未達成となっている。町内での買い物が便利と感じている町民の割合については、実績値が伸びており達成出来ている。</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る</p> |
| | <p>② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?)</p> <p>統計調査において町内の店舗数は年々減少している傾向は続いているものの、商工会において商工会活性化委員会を設け、商工業の振興を図り、組織の強化に努めており、商工会会員数は増加している。ただし大型スーパー及び通販業者の業績により、販売額全体は横ばいを維持しているが中小小売業者は厳しい状況であると推察される。法人税額は大手1社の影響が大きい。</p> <p><input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した</p> |
| | <p>③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)</p> <p>商工会の組織率は県下で上位に入り、高い水準であるが、商工業者数については、同規模の自治体と比較すると、鏡野町(426企業)、和気町(549企業)、美咲町(686企業)と分母は小さい。また、製造品出荷額については、和気町(354億円)、奈義町(313億円)、美咲町(325億円)となっている。</p> <p>組織率は高いものの、単純比較すると数値は低いことから、全体として「ほぼ同水準」を選択した。</p> <p><input type="checkbox"/> 高い水準 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準</p> |
| <p>2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など</p> <p>令和元年より上齋原地域から鏡野地域まで毎日バスを運行しており、大型スーパー等への利用に対し非常に好評である。新規創業者支援制度により創業者は増加しているが、個人事業主が多く直接雇用の創出にはつながっていない。また、創業者支援制度において事業継承を行う事業者への支援を対象としている。新型コロナウイルス感染症に係る経済対策は、引き続き実施の要望が寄せられている。</p> | |
| <p>3. 施策の振り返りと総括(3年度の事務事業や取組の成果は? うまい/かかった取組・問題点と原因は?)</p> <p>① 施策の成果向上につながった主な事務事業: 起業支援事業</p> <p>② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業: 商工振興経常管理費</p> <p>③ 施策全体の振り返りと総括</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として、鏡野町一時支援金をはじめ、鏡野町事業展開支援補助金、鏡野町経営改善計画策定支援事業などを行った。その中でも、一時支援金では、個人及び法人より122件の申請があり、町内事業者の事業継続に繋がったものと思われる。また、起業支援事業を利用しての起業者も、9件あり、一定の成果が出ていると認識している。</p> <p>また、商工振興経常管理費については、令和元年度から開始したかがみの地域応援企業登録制度登録企業のパンフレットを作成し、企業紹介を行ったが、登録企業が伸び悩んでいるため、関係機関と協力し啓発を図っていく。</p> | |
| <p>4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)</p> <p>① 今後施策の成果向上につながる主な事務事業: 起業支援事業</p> <p>② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向</p> <p>・中小企業や小規模事業者を対象に事業継続等を商工会と連携して支援するとともに、津山広域事務組合と連携し、UIJターンの推進等により地域の人材を確保しながら商工業の振興を図る。また、新型コロナウイルス感染症の経済への影響を考慮しながら、状況に応じた必要な施策を講ずる。</p> <p>・起業支援補助金についても、商工会と密に連絡を取りながら商工業の振興を図る。また、「鏡野町小規模企業・中小企業の振興に関する基本条例」に基づき、制度を有効に利用しながら小規模事業者の支援等、地域商工業者を支える事業に取組む。</p> | |